

3. 広域避難

原子力災害が発生した場合、電力事業者から国・県・市へ通報があります。市民の皆さんに対しては、県と市が同報無線や広報車などを使って、状況の説明および取るべき対策の指示（「屋内退避」や「広域避難」など）をします。

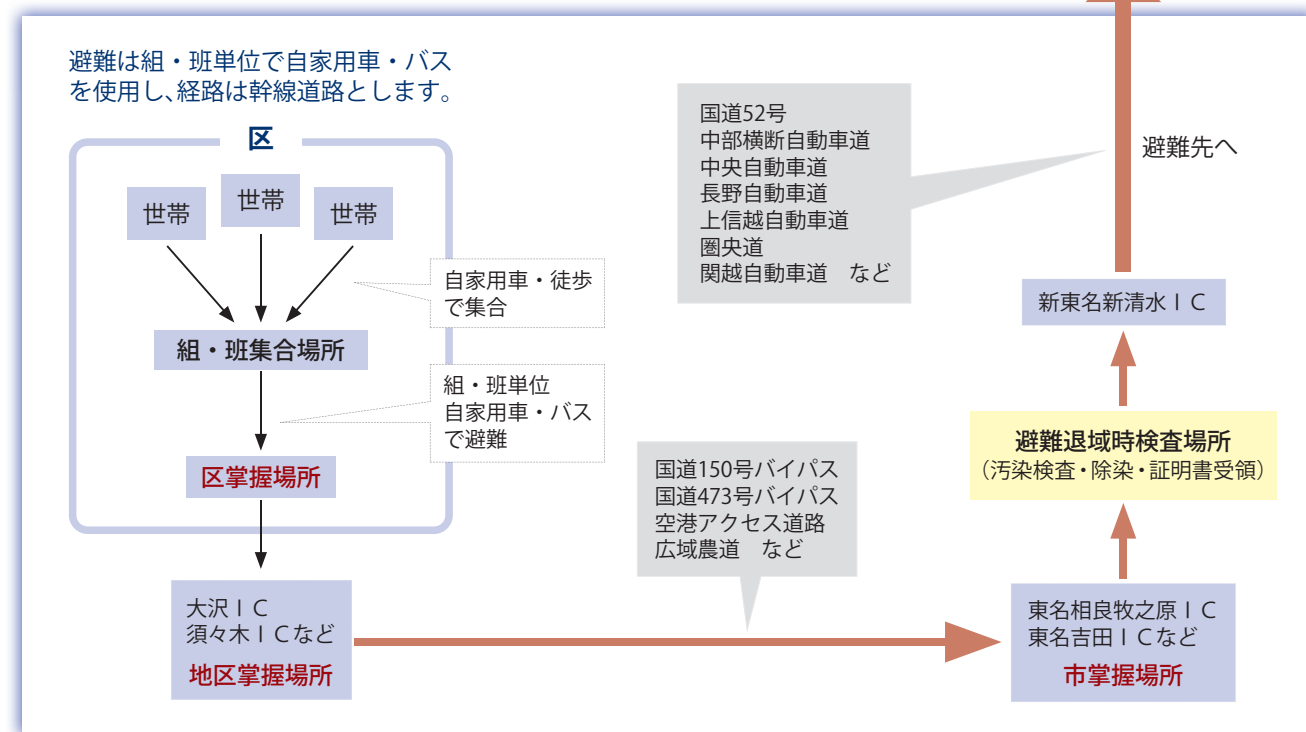
■発電所の状況に基づく判断（放射性物質の放出前）

事例	緊急事態区分	PAZの防護措置	UPZの防護措置
震度6弱以上の地震が観測されたときなど	警戒事態 異常事態の発生 またはそのおそれがあるとき	▶要配慮者等(*)の避難準備	情報収集
発電所の全交流電源が喪失した状態が継続したときなど	施設敷地緊急事態 放射線による影響が起こる可能性があるとき	▶要配慮者等の避難実施 ▶一般住民の避難準備を行うよう指示が出ます	屋内退避の準備を行うよう指示が出ます
原子炉を冷却するすべての機能を喪失したときなど	全面緊急事態 放射線による影響が起こる可能性が高いとき	▶全住民の避難、安定ヨウ素剤の服用の指示が出ます	屋内退避の実施や避難・一時移転の準備を行うよう指示が出ます

*要配慮者等：高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人のこと。

県や市の災害対策本部から「広域避難」の指示が出された場合、市民の皆さんは、広域避難計画で定められた避難先へ、区ごとに組・班単位で避難します。

自治区名	避難先1 (原子力災害が単独で発生)	避難先2 (複合災害で避難先1に避難できない場合)
PAZ圏内 地頭方区・落居区・豊岡区・新庄区・遠渡区 相良区・福岡区・波津区・須々木区・大沢区	山梨県 甲斐市・中央市・南アルプス市 昭和町・市川三郷町	長野県 佐久地域・上小地域
UPZ圏内 大江区・片浜区・菅山区・中里区・白井区 神寄区・西萩間区・東萩間区・牧之原区(相良) 静波区・細江区・川崎区・勝間田区 牧之原区(榛原)・坂部区	山梨県 甲府市・笛吹市・甲州市・山梨市 北杜市・富士吉田市・都留市・大月市 上野原市・韮崎市・富士河口湖町 富士川町・身延町・南部町	群馬県 高崎市・沼田市・渋川市・藤岡市 富岡市・安中市・吉岡町・下仁田町 甘楽町・玉村町・榛東村



巻末
特集

原子力災害に備えるために

中部電力浜岡原子力発電所を中心として、半径おおむね30キロメートル圏内の地域は、国の計画や指針に基づき「原子力災害対策重点地域」に定められています。浜岡原子力発電所は現在運転停止中ですが、万が一重大事故が発生した場合に備えるため、市民の皆さんには原子力災害時における行動や放射線防護の考え方を理解していただき、正確な情報に基づく冷静な行動に心掛けてください。

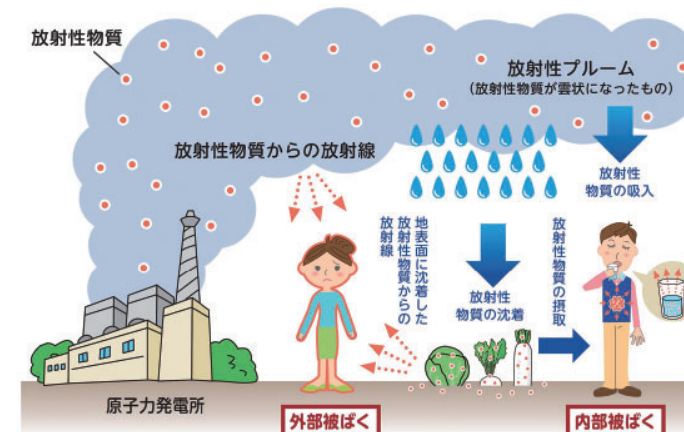
問い合わせ 防災課 羽田 ☎0058



市原子力災害
広域避難計画方針書

1. 原子力災害とは

原子力災害とは、原子力発電所の事故により、発電所から放射性物質が外に漏れてしまうことをいいます。原子力災害は、自然災害と比べ、主に次のような特徴があります。



- ▶放射性物質は、放射線を放出しながら雲のようなかたまりとなって風下へ広がります。
- ▶放射性物質や放射線は、人間の五感で感じることはできませんが、放射線測定器を用いることにより検知することができます。
- ▶放射線による被ばくから身を守るためには、**屋内退避**や**避難**などの防護措置が必要となります。

出典：原子力防災のしおり（静岡県）

放射線を浴びることを被ばくといい、身体の外から被ばくする外部被ばくと、食べ物や呼吸によって身体の中から被ばくする内部被ばくがあります。

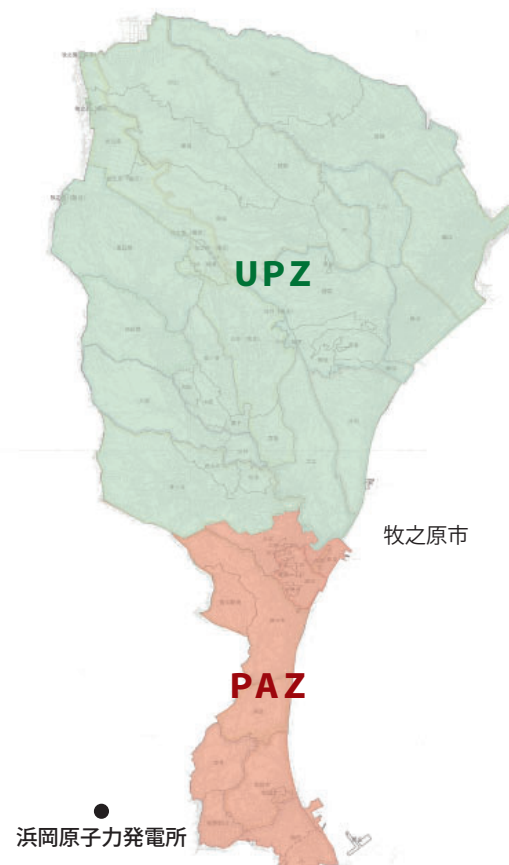
2. 「PAZ」と「UPZ」

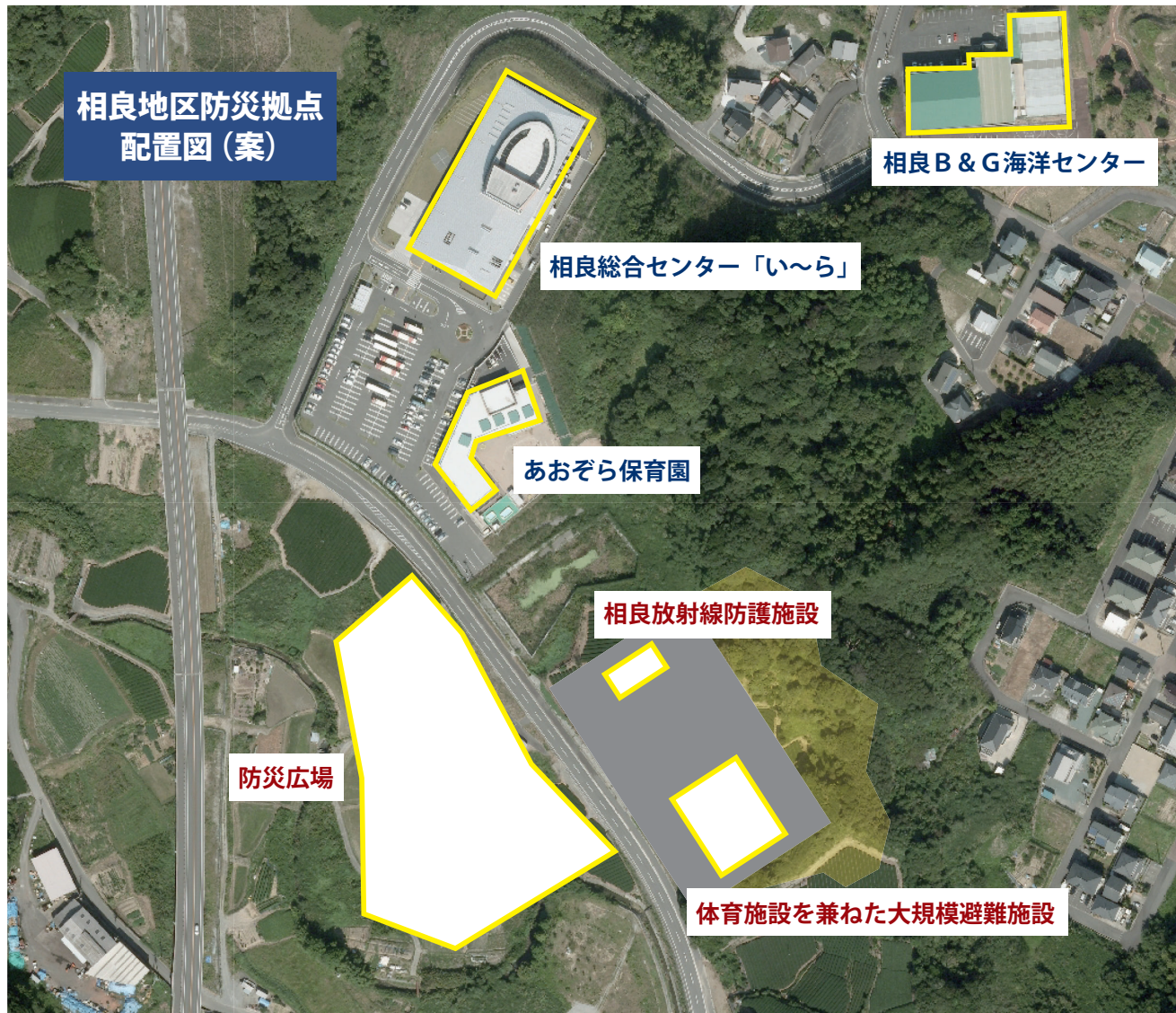
福島第1原子力発電所の事故後、国は原子力災害対策指針などを大幅に見直し、原子力災害対策を重点的に実施する区域として、PAZ（原発からおおむね5キロメートル圏内）とUPZ（原発からおおむね5～31キロメートル圏内）の地域を設定しています。本市は、PAZとUPZが混在しており、広域避難計画方針書で、区ごとの対策や避難先を計画しています。

■避難対象範囲の人口・世帯数

令和2年4月1日現在

避難対象範囲	人口	世帯数
PAZ圏内 地頭方区・落居区・豊岡区・新庄区・遠渡区 相良区・福岡区・波津区・須々木区・大沢区	1万2,878人	4,895世帯
UPZ圏内 大江区・片浜区・菅山区・中里区・白井区 神寄区・西萩間区・東萩間区・牧之原区(相良) 静波区・細江区・川崎区・勝間田区 牧之原区(榛原)・坂部区	3万2,472人	1万2,195世帯
市全域合計	4万5,350人	1万7,090世帯





相良地区防災拠点
配置図(案)

■整備スケジュール(案)

名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
用地造成・防災広場	設計 → 造成工事・防災広場工事		
相良放射線防護施設	設計	建設 → 完成	
体育施設を兼ねた大規模避難施設		計画策定・設計・建設(未定)	

今回の防災拠点を整備するに当たり、7月22日に中部電力から「要配慮者等が一時避難を終えたのち、『相良地区防災拠点』を『原子力事業所災害対策支援拠点』として使用したい」との申し出があり、その申し出について、8月17日に承諾しました。原子力災害や豪雨、台風、地震などの災害の際、中部電力が災害対策支援拠点として本市の防災拠点を使用することは、市民の生命、身体の保護に加え、中部電力の迅速な災害復旧活動による市民生活の早期回復が期待できるものと判断し、承諾をしたものです。

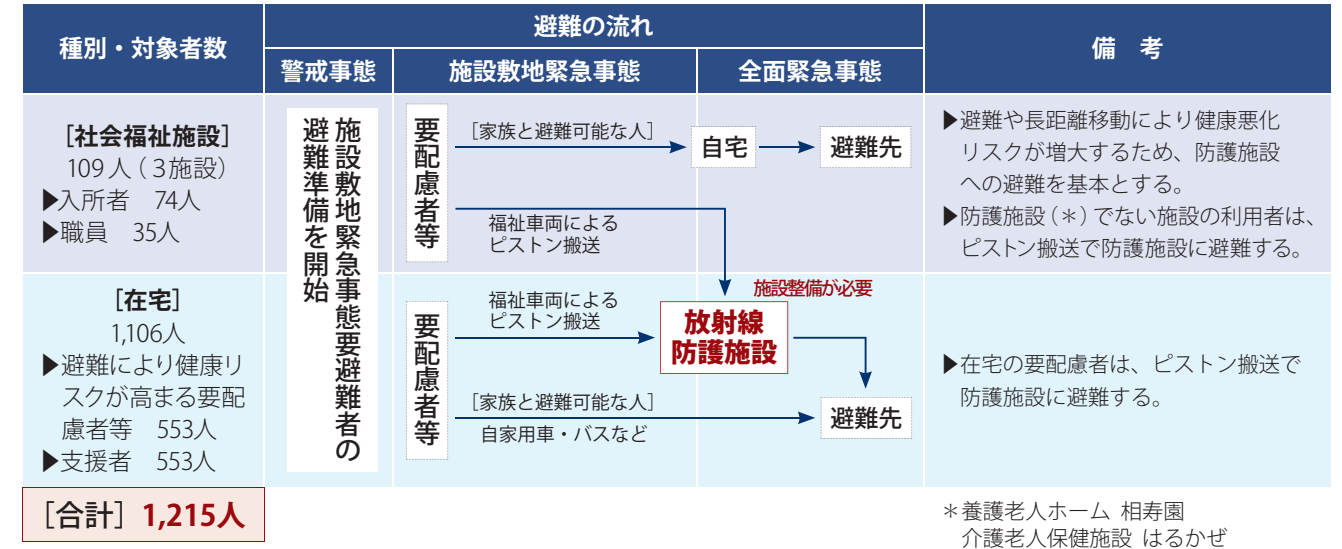
この「原子力事業所災害対策支援拠点」は、本来なら電力会社自らが整備しなければならない施設であると考えます。そのため、市の施設を使用するのであればそれ相応の負担は当然と考え、市は中部電力に対し、防災拠点整備事業費(約40億円)の約半分の20億円の負担をお願いしました。これについて、8月25日、中部電力から「負担する」旨の回答をいただきました。

市民の皆さまの生命を守るためにも、迅速な整備を進めていきます。

4. 放射線防護施設

福島第1原子力発電所事故の際、要配慮者等が十分な準備のない中で無理に避難したため、亡くなってしまう事例がありました。その重大な教訓を踏まえ、避難準備が整うまでの間、要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための施設などをPAZ圏内に整備する必要が高まりました。市も、国・県とともに、PAZ圏内の要配慮者が屋内退避できるように放射線防護対策事業を進めています。

■PAZ圏内における要配慮者等の避難の流れなど



▼地区別内訳

地区	避難対象者数			放射線防護施設	収容人数
	要配慮者	支援者・職員	小計		
相良地区	在宅 356人	支援者 356人	774人	菅山小学校体育館エアシェルター(*)	138人
	施設 47人	職員 15人		相良B&G海洋センターエアシェルター(*)	137人
				(新設) 防護施設	499人
地頭方地区	在宅 197人	支援者 197人	441人	御前崎中学校体育館エアシェルター(*)	180人
	施設 27人	職員 20人		地頭方原子力防災センター「ジーボ」	261人

*施設内に設置したエアシェルター(テント)を展開するもの。

相良放射線防護施設 (250人)
 体育施設を兼ねた大規模避難施設 (249人)

5. 相良地区防災拠点整備事業の概要

現在、相良地区では約500人の要配慮者等を収容する施設が不足しており、防護施設を整備する必要があります。また、地震や津波などの災害で住居を失った市民の避難所となる施設が大幅に不足している問題を解消するため、相良総合センター「い〜ら」周辺に防災拠点を整備することとしました。

名称	位置付け	大規模災害時の機能	原子力災害時の機能
相良総合センター「い〜ら」	平時から災害時にわたる福祉活動の拠点施設	▶ボランティアセンター ▶被災者支援の窓口	▶広域避難のターミナル
相良B&G海洋センター	平時から多目的利用可能な施設	▶福祉スペースを備えた避難所	▶エアシェルターを用いた防護施設(137人収容)
あおぞら保育園	園の一部が指定避難所	▶指定避難所	▶一時待機場所など
相良放射線防護施設	原子力災害時に要配慮者が一時的に滞在できる放射線防護施設	▶警戒事態などに応じた事前措置	▶放射線防護施設(250人収容)
体育施設を兼ねた大規模避難施設	多目的に利用できる大規模避難施設	▶福祉スペースを備えた避難所	▶エアシェルターを用いた防護施設(249人収容)
防災広場	多目的に利用できる防災広場	▶緊急指定避難場所 ▶テント泊、車中泊スペース	▶広域避難のターミナル